

ミレニアム開発目標と市民社会の動き

2000年9月に国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム開発目標の達成にすでに赤信号がともり始めている。この遠大な目標の達成には、国際協調、工業先進国と開発途上国の連携や、政府、企業、市民社会などのセクターを超えた連携、開発、産業、金融、安全保障などの政策の一貫性など、求められる課題が大きい。この目標の達成に向けてさまざまな国や地域、そして世界レベルで、市民社会が中心となったキャンペーンが次々と立ち上がっている。果たして、国際社会は新しい形の協力体制をつくりあげることができるのだろうか。

2000年9月にニューヨークで、新しい千年期に向けた国際社会の課題とそれに向けた取り組みを話し合う国連ミレニアム・サミットが開催された。このサミットに出席した189カ国の加盟国により、21世紀の国際目標として「国連ミレニアム宣言」が採択され、平和、安全保障および軍縮、開発と貧困撲滅、環境保護、人権の尊重とグッド・ガバナンス(よい統治)弱者の保護、アフリカの特殊なニーズへの対応が目標として掲げられた。そして、国連ミレニアム宣言と、1990年代に行われたサミットや一連の国際会議における議論をもとに策定された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられた。

ミレニアム開発目標は、8つの目標(表参照)を国際社会の行動指針として掲げているが、この遠大な目標の達成はすでに危ぶまれている。04年10月初旬に行われた世界銀行・国際通貨基金合同開発委員会でも、アフリカ、南アジア地域などを中心に貧困削減が進んでいないという危機感が表明されたばかりだ。これらの懸念や危機感は、市民社会にも非常に深刻に受け止められている。「こんどこそ約束を守ってほしい」「もう言い訳は聞きたくない」と、南や北の市民社会から湧き起こっていた声や叫びが、ここにきて、怒涛のように大きなうねりとなり、さまざまな国のなかで、あるいは地域、そして国際レベルで次々とキャンペーンを立ち上げている。

開発途上国においては、ミレニアム開発目標の1から7に掲げられている分野での一層の取り組みや、自国政府のガバナ

ンスや透明性、国内の人権保護の強化などを求めるキャンペーンが多い。一方、工業先進国では、ミレニアム開発目標のなかで北の責任を問う目標8に焦点をあわせている。すなわち、富裕国に有利につくられている貿易のルールは是正や、最貧国への債権放棄などを求めるもので、貧困を生み出している世界の社会経済の構造や、極端に偏重している富の分配メカニズムの是正などの根本的な問題の解決なしに、貧困をなくすことはできないという立場にたっている。

多くのキャンペーンに共通しているのは、NGOが労働組合、宗教界、学校などと共に一般国民を巻き込んだゆるやかなキャンペーンを展開しようとしていることである。世界の課題と国内の問題を結びつけることで、国民一人ひとりが貧困問題を自分の問題としてとらえ、その解決のために行動することを目指す草の根型の運動である。

開発NGOをはじめとする市民社会組織の多くは、ミレニアム開発目標に掲げられている分野で仕事をしているが、国際社会と自国政府が合意したこの約束事をしっかり守るように働きかけをしている。8つの目標の数値的な達成よりも、ミレニアム宣言に立ち返り、開発目標だけでなく人権やグッド・ガバナンスを重視する見方も増えつつある。そもそも、8つの目標は、あくまでも最低限守られるべきミニマム目標だとする人たちも多い。また、目標数値の達成だけを目指すことで、かえって慢性的な貧困層を見捨てる結果にもなりかねないという懸



CSOネットワーク
(www.csonj.org)

国際協力や開発援助の諸活動にシビル・ソサエティを巻き込み、参加を促すことで、一人ひとりの尊厳が保障される社会の実現に寄与する。おもな活動に、CSO(市民社会組織)や国際協力に関する調査・研究、情報発信、異なるステークホルダーの連携促進、貧困削減を目指すグローバルなキャンペーンへの参加など。

CSOネットワーク
共同事業責任者

黒田かをり

Eメール info@csonj.org
URL www.csonj.org

念もある。他方で、貧困を生み出す世界システムの構造を変えるためには、開発業界だけでやれることには限界があり、貿易や産業システム、国際金融システム、あるいは、2001年9.11以降、「テロとの戦い」で安全保障の方に大きく振れた途上国への予算配分などを包括的に見直す姿勢が重要だとする声も強くなっている。

ミレニアム開発目標の達成に向けて、今、求められているのは、工業先進国と途上国間の協調、国際機関、政府機関、企業、市民社会などのセクター間を越えた協力など横につながる幅広い連携である。同時に、縦割りになりがちな教育、保健・医療、環境などの分野を超えた包括的な取り組みや、開発、貿易産業、外交、安全保障などの一貫した政策などもますます重要になっている。21世紀の国際社会の繁栄のためには、いくつもの断層を越えて水平に広がる新しい協力体制をどこまで築けるかが大きな鍵となる。異なるアクター間の橋渡し役や調整役を自ら買って出る市民社会組織の手腕も問われるであろう。

表：ミレニアム開発目標の8つの目標

目標1	極度の貧困と飢餓の撲滅
目標2	普遍的初等教育の達成
目標3	ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
目標4	乳幼児死亡率の削減
目標5	妊産婦の健康の改善
目標6	HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
目標7	持続可能な環境の確保
目標8	開発のためのグローバル・パートナーシップの推進